

地方議員研修会報告書

1. 研修受講日

令和 7年 9月29日(月)

2. 研修受講名

『交通空白』と地域公共交通の役割①②

①10:00～12:30 (2.5h)

②13:30～16:00 (2.5h) 2講座

3. 研修受講場所

東京会場

リファレンス西新宿大京ビル2階

4. 研修講師名

早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 電動車両研究所
研究院客員准教授 井原 雄人 氏

令和 7年11月 5日

高山 正信

1. 研修の概要

本研修は、人口減少や高齢化に伴う地域交通の維持・確保を目的に開催されたもので、地域住民の移動手段が失われつつある現状を踏まえ、「交通空白地域」における公共交通の役割と今後の方向性について理解を深めるものである。講師の井原氏は、電動車両や地域交通の研究を専門とし、全国の自治体における新たな交通システムの導入事例や課題を交えての講義である。

2. 講義内容の要点

(1) 交通空白の実態と要因

地方では人口減少・過疎化により公共交通が縮小し、免許返納後の高齢者を中心に「移動困難者」が増加している。自治体は生活の足を確保するため、既存バス路線の再編、デマンド交通（予約制乗合）やコミュニティバスの導入が進む一方、運転手不足や採算性の低下が大きな課題となっている。

(2) 地域公共交通の新たな役割

地域交通は単なる移動手段ではなく、「地域のコミュニティを支える社会的インフラ」としての機能が重要視されている。自家用車に依存する社会構造から脱却し、地域住民・行政・事業者が連携した「地域交通マネジメント」の構築が求められる。また、電動小型モビリティの活用や、AIを用いた最適ルート運行など、技術革新を取り入れた交通体系の再設計が可能になりつつある。

(3) 持続可能な交通運営の仕組み

持続的な運営には「公助・共助・自助」のバランスが重要であり、地域内での移動支援ボランティアや共同運行なども有効。利用者の利便性向上のためには、デジタル予約システムや交通手段の一元化（MaaS）導入も今後の方向性として挙げられた。

3. 所感・まとめ

本講義を通じて、交通空白地域の課題が単なる「交通の問題」ではなく、地域住民の生活・福祉・交流に深く関わることを改めて実感した。

特に、交通を「社会的インフラ」として捉え直し、行政と住民が協働で支える仕組みづくりの重要性が強調されていた点が印象的であった。

八女市でも高齢化や人口減少が進む中、観光施設や市街地との連携を図りながら、デマンド交通や電動モビリティを活用した「持続可能な地域交通」の構築が求められると感じた。

今後、自助・共助・公助のバランスを取りながら、市民一人ひとりが「支え合う交通」を意識していくことが重要である。